



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年2月13日

上場会社名 株式会社アイビス 上場取引所 東  
コード番号 9343 URL <https://www.ibis.ne.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 栄治  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 安井 英和 (TEL) 052-587-5007  
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月12日  
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	4,086	20.3	434	97.4	428	79.8	288	71.1
2022年12月期	3,397	23.8	219	266.2	238	121.5	168	133.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	84.20	81.07	33.7	25.2	10.6
2022年12月期	60.49	—	49.0	21.2	6.5

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 1. 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、2023年3月23日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2023年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,109	1,289	61.0	353.76
2022年12月期	1,289	431	33.3	153.76

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,285百万円 2022年12月期 428百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	307	△192	520	1,229
2022年12月期	553	△129	△134	594

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00	50	16.6	5.5
	—	0.00	—	30.00	30.00		16.5	

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 （累計）	2,138	21.1	512	114.3	513	123.8	356	155.6	98.10
通期	4,299	5.2	953	119.6	955	123.3	664	130.1	182.68

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	3,635,063 株	2022年12月期	2,788,783 株
② 期末自己株式数	2023年12月期	— 株	2022年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	3,427,465 株	2022年12月期	2,788,783 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(収益認識関係) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な流行からポストコロナ時代へ移行する中で、行動制限の緩和やインバウンド需要の拡大により、景気回復の兆しが見られるようになりました。一方で、国際情勢の不安定さによりエネルギー・原材料価格の高騰や金融引き締め政策、為替相場の急激な変動などが依然として続き、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、モバイルペイントアプリ「ibisPaint（アイビスペイント）」シリーズの開発／運営を主軸としたモバイル事業と、国内企業向けのアプリ開発支援を行うソリューション事業の2本柱で積極的な事業展開を行いました。世界200以上の国と地域にユーザを持つ「ibisPaint」においては、お絵描きユーザのトレンドを常に意識した魅力的な新機能や新サービスの拡充に注力し、世界のマーケットシェア拡大に取り組んでまいりました。ソリューション事業においては、経済産業省が推進する企業のDX化をはじめとした情報技術の活用という社会的な課題や大手企業からのロボティクス案件などを背景に、需要の高まるITエンジニアの積極的な採用と法人顧客への営業活動を更に推進いたしました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高4,086,864千円（前年同期比20.3%増）、営業利益434,102千円（前年同期比97.4%増）、経常利益428,041千円（前年同期比79.8%増）、当期純利益288,575千円（前年同期比71.1%増）となりました。

事業セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

## &lt;モバイル事業&gt;

当事業年度におきましては、主力製品の「ibisPaint」について、2023年1月に累計3億ダウンロードを突破し、2023年12月末日時点では3億7,213万件（前年同期比24.7%増）となりました。モバイル事業部では、新機能の追加やサービス拡充、ユーザの声をもとにしたアプリの改善や仕様変更への対応（Ver.10.0.7からVer.11.1.0までリリース）をはじめ、YouTubeでの継続的なお絵描き講座の動画投稿、季節やトレンドに合わせた素材コンテストの開催（第19～36回）及び豊富な無料素材の追加など、常にユーザフレンドリーを意識した製品の提供に注力しており、その結果として多くの新規ユーザ獲得に至りました。新たに追加した機能の中でも、特に2023年5月10日にリリースしたAI超解像度機能や、続く9月14日にリリースしたAI背景透過機能、パラパラ漫画の要領で自作イラストが動かせるアニメーション機能、自作イラストの雰囲気をはらりと変えることでユーザ同士の活発なコミュニケーションを生み出した新フィルター「レトロゲーム」は、お絵描きユーザを中心にSNSでも大きな話題になるなど、好評を頂いております。また、文部科学省を中心に推進されているGIGAスクール構想を受けて、「ibisPaint」を教育機関向けにカスタマイズした「ibisPaint Edu（アイビスペイント・エデュ）」を7月26日にリリースいたしました。

以上の結果、売上高は2,455,675千円（前年同期比13.5%増）となりました。売上区分別の国内売上高及び海外売上高は以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
アプリ広告	国内売上高	425,994	24.5	448,006	24.3	5.2
	海外売上高	1,314,112	75.5	1,397,570	75.7	6.4
	計	1,740,106	100.0	1,845,576	100.0	6.1
アプリ課金 (サブスクリプション + 売切型アプリ)	国内売上高	144,270	34.8	203,224	33.8	40.9
	海外売上高	270,093	65.2	398,764	66.2	47.6
	計	414,364	100.0	601,988	100.0	45.3
その他	国内売上高	6,428	66.5	6,399	78.9	△0.5
	海外売上高	3,240	33.5	1,710	21.1	△47.2
	計	9,669	100.0	8,110	100.0	△16.1
合計	国内売上高	576,693	26.6	657,630	26.8	14.0
	海外売上高	1,587,446	73.4	1,798,045	73.2	13.3
	計	2,164,140	100.0	2,455,675	100.0	13.5

当セグメントにおいて主な収入源となっているアプリ広告につきましては、アクティブユーザはコロナ特需の反動から漸く脱して、増加基調を取り戻しております。また、広告単価は、期初は軟調に推移したものの、期中から期末にかけて大きく復調いたしました。アプリ課金につきましては、サブスクリプション（月額課金・年額課金）は既存ユーザに対するプレミアム会員サービスへの申込促進施策等が功を奏して、売上高は330,001千円（前年同期比66.5%増）、会員数は119,380人（前年同期比80.2%増）と大きく増加いたしました。また、売切型アプリはWindows版の販売が好調に推移したことから、売上高271,986千円（前年同期比25.8%増）、累計販売数は947,570件（前年同期比27.9%増）となり、こちらも順調に拡大しております。そして、引き続き効果的な広告投資を行ったことにより、セグメント利益は759,721千円（前年同期比94.0%増）となりました。

#### <ソリューション事業>

当事業年度におきましては、モバイルアプリ開発の急速な進化も後押しし、国内企業のモバイルアプリやWebアプリケーションなどの開発支援需要が想定以上に増加いたしました。

受託開発は、大手新聞社、通信キャリア、製造業、アパレル業、サービス業など多岐にわたる法人からのアプリ開発等の受注が順調に増えており、いくつかの案件においては、AWS（Amazon Web Services）を用いたサーバ構築・移行の支援が奏功し、安定した収入をもたらす運用保守案件も増加しております。本サービスにおいては、最新の技術をマスターするための教育カリキュラム、スクラム開発などの最新のアプリケーション開発手法、AI・Web3.0・メタバースなどを活用した開発生産性の抜本的向上策など、高付加価値なSI体制の構築に向けて諸施策の導入を積極的に推進しております。IT技術者派遣につきましては、大手SIerやソフトウェア開発企業など数多くの法人に対してハイスキルなITエンジニアを中心に受け入れが進みました。

日本国内におけるIT人材不足やChatGPTなどの急速な技術革新への対応が求められている中、当社は他社にはない最新かつ高度なOSS（Open Source Software）技術を駆使し、スマートフォンやタブレットなどのアプリ開発支援において高い顧客満足度を実現しております。同事業においては、引き続き、モバイルアプリの受託開発をコア・コンピタンスとし、市場での競争力を高めてまいります。

以上の結果、売上高は1,631,189千円（前年同期比32.2%増）となり、内訳としては、IT技術者派遣が1,353,060千円（前年同期比28.2%増）、受託開発が278,128千円（前年同期比56.2%増）となりました。また、引き続きITエンジニアの採用などの開発人材投資を積極的に推進したことから、セグメント利益は90,560千円（前年同期比44.0%減）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

当事業年度末の資産合計は2,109,325千円となり、前事業年度末に比べ820,036千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が635,004千円、売掛金が83,579千円、投資その他の資産のその他が64,281千円増加したこと等によるものであります。

### （負債）

当事業年度末の負債合計は819,689千円となり、前事業年度末に比べ38,235千円の減少となりました。これは主に、未払金が180,399千円減少した一方で、未払法人税等が55,473千円、賞与引当金が46,089千円増加したこと等によるものであります。

### （純資産）

当事業年度末の純資産合計は1,289,635千円となり、前事業年度末に比べ858,271千円の増加となりました。これは、株式上場による株式の発行等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ284,274千円増加するとともに、当期純利益288,575千円を計上したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は1,229,770千円となり、前事業年度末と比較して635,004千円増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は307,591千円(前事業年度は553,487千円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益428,041千円の計上及び未払金の減少183,413千円等があったことによるものがあります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は192,833千円(前事業年度は129,912千円の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出91,811千円、差入保証金の差入による支出66,790千円等があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は520,292千円(前事業年度は134,380千円の減少)となりました。これは主に、株式の発行による収入560,806千円、長期借入金の返済による支出34,380千円等があったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国際情勢の不安定さによりエネルギー・原材料価格の高騰や金融引き締め政策、為替相場の急激な変動などが依然として続き、景気の先行きは不透明な状況が続くものと想定しております。そのような中、当社は、当事業年度より、モバイル事業、ソリューション事業共に、売上高を成長させるとともに、利益の額及び率を重視する経営方針に転換することといたしました。

事業セグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

#### <モバイル事業>

成長事業であるモバイル事業について、見通しのポイントは以下の3点となります。

- ・売上高については、同事業の主な販売先となるSSP(Supply Side Platform)事業者やプラットフォーム事業者での円建売上高・売掛金算出のために適用されるドル円想定為替レートについて、2024年9月末のTTBを133.3円と予測し、それまでは線形で円高が進むものとして保守的に見積み、算出しております。
- ・アプリ課金売上高のうち、サブスクリプション売上については、前事業年度と同程度の成長率となるものとして見積み、算出しております。引き続き、広告市況に左右されない収益基盤の確立を目指してサブスクリプションを強化してまいります。
- ・広告宣伝費については、海外へのプロモーション投資において、全世界のペイントユーザのマーケットシェアの占有率と費用対効果を考慮し、これまでのダウンロード数(量)とアクティブユーザ数(質)の両方を重視するフェーズから、2024年12月期以降はアクティブユーザ数(質)をより重視するフェーズへ進化するものとして見積み、算出しております。

#### <ソリューション事業>

安定事業であるソリューション事業について、見通しのポイントは以下の2点となります。

- ・売上高については、SIer化の一環として、高採算な受託開発の割合を2023年12月期よりも相応に増加させるものとして見積み、算出しております。
- ・採用費については、2023年12月期までは主にIT技術者派遣要員としてのITエンジニアを採用する人数(量)重視のスタンスでしたが、2024年12月期以降は受託開発要員としてのITエンジニアを採用する能力及び経験(質)重視のスタンスに変更するものとして見積み、算出しております。

<共通>

両事業に共通する見通しについて、ポイントは以下の2点となります。

- ・主にITエンジニア（既存・新規採用共）の給与水準を引き上げるものとして見積り、算出しております。これらは、直接的な人件費の増加に繋がるものの、当社最大の財産である従業員に対する重要な人的資本投資であり、従業員の満足度向上とモチベーションの維持・向上により、お客様への更なる高品質サービスの提供が実現するものと考えております。
- ・更なる事業拡大の可能性を追求するべく、2024年12月期第2四半期よりM&Aの調査を開始する予定です。

以上の取組みを推進することにより、2024年12月期通期の業績予想は、売上高4,299百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益953百万円（前年同期比119.6%増）、経常利益955百万円（前年同期比123.3%増）、当期純利益664百万円（前年同期比130.1%増）としております。

なお、今後の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後の業況変化等により、業績予想の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	594,765	1,229,770
売掛金	373,053	456,633
契約資産	-	872
貯蔵品	268	353
前渡金	47	38
前払費用	55,642	58,290
その他	29,038	990
流動資産合計	1,052,816	1,746,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,771	31,891
工具、器具及び備品	3,392	9,048
減価償却累計額	△7,647	△19,121
有形固定資産合計	9,516	21,818
無形固定資産		
商標権	438	373
ソフトウェア	90,544	122,229
無形固定資産合計	90,982	122,603
投資その他の資産		
長期前払費用	6,762	10,259
繰延税金資産	35,965	50,169
その他	93,244	157,526
投資その他の資産合計	135,971	217,954
固定資産合計	236,471	362,377
資産合計	1,289,288	2,109,325



(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	34,380	31,090
未払金	509,422	329,022
未払費用	25,772	37,821
未払法人税等	72,741	128,215
契約負債	39,995	83,991
預り金	16,275	22,962
賞与引当金	58,203	104,292
流動負債合計	756,791	737,396
固定負債		
長期借入金	74,744	43,654
役員退職慰労引当金	20,241	32,916
その他	6,148	5,723
固定負債合計	101,133	82,293
負債合計	857,924	819,689
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	95,925	380,199
資本剰余金		
資本準備金	56,935	341,209
その他資本剰余金	36,591	36,591
資本剰余金合計	93,526	377,800
利益剰余金		
利益準備金	45	45
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	239,316	527,892
利益剰余金合計	239,362	527,937
株主資本合計	428,813	1,285,937
新株予約権	2,550	3,698
純資産合計	431,363	1,289,635
負債純資産合計	1,289,288	2,109,325

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,397,886	4,086,864
売上原価	1,028,130	1,492,256
売上総利益	2,369,755	2,594,608
販売費及び一般管理費		
販売手数料	315,899	434,191
賞与引当金繰入額	7,727	9,196
役員退職慰労引当金繰入額	12,290	11,710
退職給付費用	1,661	2,101
広告宣伝費	1,269,929	956,284
減価償却費	1,333	4,713
その他	541,004	742,307
販売費及び一般管理費合計	2,149,847	2,160,505
営業利益	219,908	434,102
営業外収益		
為替差益	13,459	2,764
受取報奨金	8,722	4,919
確定拠出年金返還金	-	976
その他	2,360	946
営業外収益合計	24,541	9,607
営業外費用		
支払利息	4,268	1,792
株式交付費	-	7,741
上場関連費用	2,000	6,134
その他	51	-
営業外費用合計	6,320	15,668
経常利益	238,130	428,041
特別損失		
固定資産除却損	132	0
特別損失合計	132	0
税引前当期純利益	237,998	428,041
法人税、住民税及び事業税	81,431	153,669
法人税等調整額	△12,126	△14,203
法人税等合計	69,305	139,465
当期純利益	168,692	288,575

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		1,008,795	88.5	1,424,051	89.9
II 経費	※1	130,540	11.5	160,857	10.1
当期総製造費用		1,139,335	100.0	1,584,909	100.0
合計		1,139,335		1,584,909	
他勘定振替高	※2	148,263		153,389	
当期製品製造原価		991,072		1,431,520	
ソフトウェア償却費		37,966		59,730	
製品保証引当金繰入額 (△は戻入額)		△908		-	
その他		-		1,005	
当期売上原価		1,028,130		1,492,256	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	13,913	13,166
通信費	74,093	78,369
地代家賃	16,922	33,003

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア	73,584	92,814
研究開発費	20,083	10,044
広告宣伝費	21,684	26,468
営業費用	15,532	9,545
その他	17,378	14,516
計	148,263	153,389

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	95,925	56,935	36,591	93,526
当期変動額				
新株の発行				-
新株の発行(新株予約権の行使)				-
当期純利益				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	95,925	56,935	36,591	93,526

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	45	70,623	70,669	260,120	2,550	262,670
当期変動額						
新株の発行			-	-		-
新株の発行(新株予約権の行使)			-	-		-
当期純利益		168,692	168,692	168,692		168,692
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-	-		-
当期変動額合計	-	168,692	168,692	168,692	-	168,692
当期末残高	45	239,316	239,362	428,813	2,550	431,363

当事業年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	95,925	56,935	36,591	93,526
当期変動額				
新株の発行	277,874	277,874		277,874
新株の発行(新株予約権の行使)	6,399	6,399		6,399
当期純利益				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	284,274	284,274	-	284,274
当期末残高	380,199	341,209	36,591	377,800

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	45	239,316	239,362	428,813	2,550	431,363
当期変動額						
新株の発行			-	555,749		555,749
新株の発行(新株予約権の行使)			-	12,799		12,799
当期純利益		288,575	288,575	288,575		288,575
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-	-	1,148	1,148
当期変動額合計	-	288,575	288,575	857,123	1,148	858,271
当期末残高	45	527,892	527,937	1,285,937	3,698	1,289,635

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	237,998	428,041
減価償却費	44,110	72,894
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	70,455	△84,452
棚卸資産の増減額 (△は増加)	972	△75
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,897	46,089
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△908	-
支払利息	4,268	1,792
株式交付費	-	7,741
未払金の増減額 (△は減少)	196,829	△183,413
契約負債の増減額 (△は減少)	28,031	43,996
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,163	12,675
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	-	15,260
その他	△34,008	61,857
小計	582,810	422,408
利息の支払額	△3,165	△1,359
法人税等の支払額	△26,157	△113,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,487	307,591
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,623	△21,992
無形固定資産の取得による支出	△73,584	△91,811
差入保証金の差入による支出	△24,696	△66,790
保険積立金の積立による支出	△6,744	△6,589
その他	△11,264	△5,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,912	△192,833
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	-
長期借入金の返済による支出	△34,380	△34,380
株式の発行による収入	-	560,806
その他	-	△6,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,380	520,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	289,194	635,004
現金及び現金同等物の期首残高	305,570	594,765
現金及び現金同等物の期末残高	594,765	1,229,770

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「モバイル事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「モバイル事業」は、インターネット端末向けアプリケーションの研究・開発・配信及び販売を行っております。

「ソリューション事業」は、IT技術者派遣及びアプリケーションの受託開発、ITインフラの構築並びにその運用、保守を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2、 3、4	財務諸表計上額 (注) 5
	モバイル事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,164,140	1,233,745	3,397,886	—	3,397,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,164,140	1,233,745	3,397,886	—	3,397,886
セグメント利益	391,623	161,606	553,229	△333,321	219,908
セグメント資産	394,644	146,887	541,531	747,756	1,289,288
その他の項目					
減価償却費	42,598	—	42,598	1,511	44,110
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	86,302	—	86,302	906	87,208

(注) 1. セグメント利益の調整額△333,321千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額747,756千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

3. その他の項目の調整額の減価償却費1,511千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

4. その他の項目の調整額の有形固定資産及び無形固定資産の増加額906千円は、全社資産の設備投資額であります。

5. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2、 3、4	財務諸表 計上額 (注)5
	モバイル事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,455,675	1,631,189	4,086,864	—	4,086,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,455,675	1,631,189	4,086,864	—	4,086,864
セグメント利益	759,721	90,560	850,281	△416,178	434,102
セグメント資産	513,374	232,850	746,225	1,363,099	2,109,325
その他の項目					
減価償却費	66,021	3,974	69,996	2,897	72,894
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	97,667	18,681	116,349	467	116,816

- (注) 1. セグメント利益の調整額△416,178千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額1,363,099千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
3. その他の項目の調整額の減価償却費2,897千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
4. その他の項目の調整額の有形固定資産及び無形固定資産の増加額467千円は、全社資産の設備投資額であります。
5. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	モバイル事業	ソリューション事業	
アプリ広告	1,740,106	—	1,740,106
サブスクリプション	198,184	—	198,184
売切型アプリ	216,180	—	216,180
IT技術者派遣	—	1,055,649	1,055,649
受託開発	—	178,096	178,096
その他	9,669	—	9,669
顧客との契約から生じる収益	2,164,140	1,233,745	3,397,886
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,164,140	1,233,745	3,397,886

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	モバイル事業	ソリューション事業	
アプリ広告	1,845,576	—	1,845,576
サブスクリプション	330,001	—	330,001
売切型アプリ	271,986	—	271,986
IT技術者派遣	—	1,353,060	1,353,060
受託開発	—	278,128	278,128
その他	8,110	—	8,110
顧客との契約から生じる収益	2,455,675	1,631,189	4,086,864
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,455,675	1,631,189	4,086,864

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	153円76銭	353円76銭
1株当たり当期純利益	60円49銭	84円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	81.07

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2022年12月期の末日において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は、2023年3月23日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	168,692	288,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	168,692	288,575
普通株式の期中平均株式数(株)	2,788,783	3,427,465
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	131,920
(うち新株予約権(株))	—	131,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数262,281個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数55,000個)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	431,363	1,289,635
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,550	3,698
(うち新株予約権)(千円)	(2,550)	(3,698)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	428,813	1,285,937
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,788,783	3,635,063

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。